

複雑化する海外直接投資の判断要素



一般財団法人海外投融資情報財団 理事長

小杉 俊行

Toshiyuki Kosugi



9月1日付で一般財団法人海外投融資情報財団(JOI)の理事長に就任いたしました。JOIは今年12月16日に設立30周年を迎えます。設立時からのみなさまのご支援に厚く御礼申し上げます。

本誌「海外投融資」の創刊号の巻頭言では「世界経済が相互依存を増すなかで日本からの海外投資が重要な役割を担っていく」ことが指摘されていました。その後の日本企業の海外生産比率および海外売上高比率をみると、直近1~2年こそコロナ禍の影響を受けましたが、おおむね右肩上がりです。これは直接投資が海外の成長市場を取り込むという重要な役割を果たしていることを示しています。また、日本企業が各国に根差した事業活動を展開することによって、当該国との間でさまざまな経済取引が派生し、人的なつながりも深まります。直接投資は日本と外国との経済交流の促進という意味でも重要な役割を果たしていると言えます。

日本企業が直接投資を決定する際、相手国の市場規模と成長性、労働の質とコスト、インフラの整備状況、政治経済の安定性、税制を含む外資受入制度、日本との二国間投資協定の有無などが考慮されます。これらは従来からの典型的な判断要素ですが、昨今の国際情勢からいくつかの新たな視点が出てきているように思います。

1つめはコロナ禍で再びクローズアップされたサプライチェーン強靱化への対応です。この場合、平時の効率性・収益性を突き詰めた一極集中から有事に備えた分散化への転換が必要になります。

2つめは各国の経済安全保障の観点からの規制への対応です。特に機微技術を伴う海外生産や製品の販売あるいは原材料の調達で日本および投資先国のみならず第三国の政府が課す規制の影響を受ける可能性を

考える必要があります。

3つめは自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)による市場の拡大です。近年、EUの加盟国拡大や「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)」、「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」、「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)」などの署名・発効により、各国の市場をその他加盟国・参加国を含めてとらえ直す必要が生じています。

4つめは技術進歩です。たとえば、ロボットや人工知能の活用により労働力の重要性が変化します。また、新しい装置・製品や部品・材料が発明・実用化されると、それらに必要な原料などの賦存状況が資源立地の新たな決定要因になります。

5つめは気候変動への対応です。各企業が脱炭素に取り組むなか、同じ製品を生産するのに二酸化炭素排出量をどれだけ効率的に抑制できるかが立地条件を左右する可能性があります。むしろ、これは炭素価格や国際的なカーボン・オフセットの制度設計に依存します。

6つめは人権やその他の「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応です。各企業が気候変動以外にもSDGsを意識して事業を行うなか、相手国政府がSDGs達成のために適切な政策をとっているか否かを勘案する必要があります。

海外直接投資にあたっての判断要素は従来以上に複雑化しています。JOIとしては、国際情勢を的確にとらえ、日本企業・金融機関の海外直接投資をはじめ、海外ビジネスの参考にいただける情報をタイムリーに提供して参ります。今後ともJOIの発信する情報のご活用とJOIの活動へのご理解・ご支援をお願い申し上げます。